

国民本位の新しい電子政府・自治体の推進（国民電子私書箱構想）

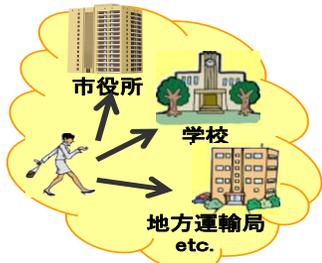
国民電子私書箱とは

希望すれば、国民（及び企業）の一人ひとりに対し、電子空間上でも安心して年金記録等の個人の情報を入手し、管理できる専用の口座（国民電子私書箱）を提供し、幅広い分野で便利なワンストップの行政サービスが受けられる、世界で最も先進的な「あなただけの電子政府」を実現

現状

ライフイベント毎に大量の手続

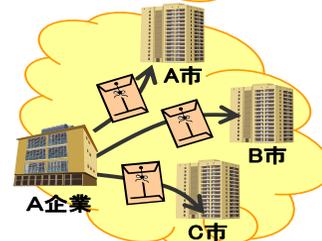
- 【引越】
 - ・最大26手続、7機関訪問
 - ・添付書類13種類
- 【退職】
 - ・最大10手続、6機関訪問
 - ・添付書類15種類



紙媒体等により自分の年金記録等を確認



自治体や事業所単位に分けて、従業員の税や雇用関係の手続を提出



国民の利便性向上

ワンストップの実現

- **ワンクリックで手続完了**
添付書類が不要
- **コスト削減効果（官民合計）**
 - ・引越約1,000億円
 - ・退職約1,200億円

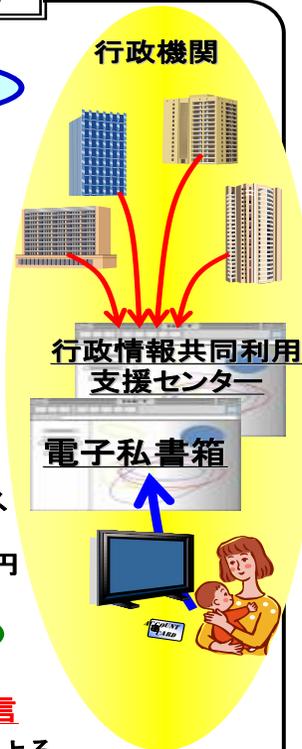
行政の見える化

- **自分の記録等をいつでも確認可能**
- **社会保障分野/公共サービス分野の通知の省略等によるコスト削減効果は約4,600億円**

企業負担の軽減

- **従業員のデータを一括送信**
- **確定申告のワンストップ化によるコスト削減効果は約1,700億円**

将来



実現に向けた基盤整備

**国と地方自治体
が対等に協議し、
一体となって推進
できる体制の整備**

- ◆ 手続のBPR(全体最適化)

政府CIOの設置

- ◆ 電子政府全体を統括する役割
(米国オバマ政権CTO*設置)
*Chief Technology Officer

共同基盤の整備

- ◆ クラウド技術等を活用した国や地方における共同利用基盤

【「デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン～（抄）」平成21年4月9日 IT戦略本部決定】

- 国民電子私書箱（仮称）は、希望する個人又は企業に提供される高度なセキュリティ機能を持った電子空間上のアカウントであり、従来の「電子私書箱（仮称）構想」及び「社会保障カード（仮称）構想」を発展させ、社会保障分野のみならず、広い分野でのワンストップの行政サービスを提供するためのもの。
- 希望する個人・企業に高度な行政サービスを提供する「国民電子私書箱（仮称）」を、社会保障カード（仮称）の実証実験の成果も活用しつつ整備し、ワンストップサービスとプッシュ型サービス（行政の側から進んで住民にとって必要な情報をお届けするサービス）を実現する。